

第 13 教 育

第 13 教 育

群馬県教育ビジョン（第4期群馬県教育振興基本計画（2024～2028年度））に掲げる目標の実現に向け、教育委員会では以下の重点政策を展開して教育行政を推進した。

最上位目標

自分とみんなのウェルビーイング¹が重なり合い、高め合う共生社会の実現に向けて
ーひとりひとりがエージェンシー²を発揮し、自ら学びをつくり、行動し続ける「自律した学習者」の育成ー

重点政策

1 目指す学習者像実現のための重点政策

- （1）変化の激しい社会に対応できる資質・能力の育成
- （2）多様性を尊重し、協働する力の育成
- （3）自分と社会をより豊かにするための生涯にわたる学びの支援
- （4）心と体の健康に対する理解と向上
- （5）時代の変化に対応した教育イノベーションの推進

2 群馬の教育を推進する基盤となる重点政策

- （1）「人」を支える取組の充実
- （2）これからの時代の学びを支える施設・設備整備の推進
- （3）これからの時代の学びを見据えた体制の整備
- （4）学びの充実に向けた様々な主体による連携・協働の推進
- （5）全ての子どもの学びを支援する取組の充実

¹ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。また、多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。

² 人が誰しも生まれついて持っている、自分と社会をより良くしようと願う意志、原動力。

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営

決算額 13,443 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月1回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など計75件の議案を審議した。また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による学校訪問や地区別教育行政懇談会等の調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費

決算額 23,839 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	内 容	金 額
主管課運営費	主管課経費	276 千円
部局調整費	電子公文書データ収蔵資機材の整備、公用車の更新等	23,563
計		23,839

(3) 社会参加費

決算額 859 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
教育委員会 9 課 13 所 83 校	859 千円

(4) 教育DX推進自走支援

決算額 40,260 千円

各教育事務所に教育DX推進ファシリテーターを配置し、授業や校務におけるICT活用の好事例の縦・横展開や、ICT支援員等への資質向上研修等の支援を通じて、市町村による小中学校DX自走体制の構築を図るとともに、県のデジタルクリエイティブ人材育成に関する tsukurun や TUMO Gunma の取組周知や参加促進を行った。

(5) 非認知能力の評価・育成

決算額 25,811 千円

非認知教育専門家委員会の助言を受け、中学校4校、高校5校を指定校として実践研究を進め、SEL群馬モデル作成のための事例を蓄積した。

また、社会情動的スキル調査結果を分析し、重要スキルを特定した。さらに、スコットランドへ訪問し、現地指定校とのSEL共同研究を実施し、国際的な知見の収集及び連携の強化を図った。

※SEL (Social Emotional Learning) : 社会情動的スキルを育成するための学び

(6) 公立小学校の校庭芝生化決算額 467 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市町に対し、芝生化に係る維持管理費用を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
公立小学校の校庭芝生化プロジェクト補助金	前橋市立山王小学校及び吉岡町立明治小学校の芝生化校庭の維持管理	467 千円

(7) 就学支援金決算額 3,847,134 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金・臨時支援金（※）を支給した。

※所得制限により、就学支援金を受給していない高校生等を対象とした支援金（令和7年度限り）

区 分	事業費	支給人数
就学支援金	3,056,831 千円	28,930 人
臨時支援金	790,303	7,737
計	3,847,134	

(8) 学び直し支援金決算額 1,484 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直し支援金を支給した（目的は就学支援金・臨時支援金と同じ）。

区 分	事業費	支給人数
学び直し支援金	1,484 千円	167 人

(9) 奨学のための給付金決算額 409,047 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事業費	給付人数
奨学のための給付金	409,047 千円	3,076 人

(10) 高等学校等奨学金貸与事業補助決算額 15,297 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、（公財）群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区 分	事 業 費	貸付人数
奨学金事業運営費補助金	15,297 千円	156 人

(11) 県立高校 B Y O D 推進

決算額 147,922 千円

県立高校の 1 人 1 台端末について、令和 6 年度入学生からの B Y O D 移行に伴い、保護者負担軽減のための端末購入費の補助や、盗難防止のための施錠できるロッカー整備を行った。

区 分	事 業 費	事業内容
端 末 購 入 支 援 金	55,133 千円	補助対象人数 981 人
ロ ッ カ ー 整 備	92,789	整備校数 32 校
計	147,922	

(12) 教職員人事管理

決算額 21,246 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
- ② ぐんま教育ビジョン実現 P J

「群馬県教育ビジョン」の実現・達成に向け、学校事情や学校運営方針に応じて、県独自に実施している少人数学級編制に加え、複数担任制などについて選択可能とした。

その結果、教師が児童生徒一人一人の変化に気付き、個別の声かけを行うことで、自己有用感や自己肯定感の涵養につながるなど、各学校において、各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。

学 年 等	国標準(R7 年度)	ぐんま教育ビジョン実現 PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第 1 学年	35 人以下学級	3 0 人 以 下 学 級	56 校	56 人
小・第 2 学年			60	60
小・第 3 学年		3 5 人 以 下 学 級	国 基 準 と 同 じ	
小・第 4 学年				
小・第 5 学年				
小・第 6 学年				
中・第 1 学年	40 人以下学級		44	74
中・第 2 学年			49	72
中・第 3 学年			49	61
計			258	323

(13) 教職員選考

決算額 1,793 千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区 分		受験者数	合格者数	合格率
新規 採用 教員 選考	小 学 校	404 人	191 人	47.3%
	中 学 校	524	179	34.2
	高 等 学 校	373	86	23.1
	特 別 支 援 学 校	108	47	43.5
	養 護 教 員	123	17	13.8
	計	1,532	520	33.9
校 長 選 考 考 査		208	63	30.3
教 頭 選 考 考 査 (小 中)		235	65	27.7
教 頭 選 考 考 査 (県 立)		60	22	36.7

(14) 学校経営指導 決算額 3,634 千円

全県の指導主事を対象に学校教育の指導に関する専門的事項について共通理解を図るための指導主事会議や、新任指導主事の指導力を高めるための研修会を実施した。

(15) 学力向上（義務教育指導） 決算額 9,472 千円

- ① 「各教科等授業改善プロジェクト」として、県内の小中学校 17 校を授業改善推進校に指定し、児童生徒がエージェンシーを発揮して各教科等の目標に迫る授業実践・研究を行った。また、全県の教職員を対象として、参集とオンラインで授業を公開するとともに、Web ページに実践事例を掲載した。

区 分	事 業 内 容	事業費
実 践 研 究 及 び 公 開 授 業	授業改善推進校 17 校	490 千円
実 践 事 例 Web ページ掲載	授業改善推進校 17	

- ② 「新しい学びの推進プロジェクト」として、各課の指定校事業において「自律した学習者」を育てる授業を実践研究し、公開授業のオンライン配信と、公開授業や保育を撮影・編集したハイライト動画の作成を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
公開授業のオンライン配信	義務教育課 17 本	3,636 千円
ハイライト動画の作成	義務教育課 19	
	高校教育課 10	

- ③ 義務教育課に外国語指導助手支援員 1 人を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
外 国 語 指 導 助 手 支 援 員	指導助言・訪問回数 47 回	5,346 千円

(16) 児童生徒の心のケアシステム推進 決算額 256,623 千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめ等生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見・改善等に資する諸施策を総合的に推進

した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 295 校 中学校全校 149 相談件数 45,405 件 ※教職員等への助言を含む	255,375 千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5 教育事務所 8 人 スクールカウンセラーへの指導・助言等 136 回	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 3 人 県総合教育センターにおける指導・助言・講話等 58 回 市町村教育支援センター等への支援 26	1,248
計		256,623

(17) いじめ問題対策推進

決算額 1,971 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即したいじめ防止活動の充実が図られた。

事 業 内 容	事業費
・年間を通した児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進(県内 12 地区におけるいじめ防止フォーラム開催等) ・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,400 部	1,971 千円

(18) 学びと家庭のサポート

決算額 79,339 千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型 (市町村からの要請に対応) ・巡回型 (県内 70 指定中学校区に対応)	4 教育事務所 6 人 (支援件数: 207 件) 5 教育事務所 46 人 (支援件数: 1,961 件)	28,259 千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 15 校	43,780
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター 1 人	3,312
I C T リ テ ラ シ ー 向 上	群馬県「ネットリテラシー向上」(動画体験型 Web) 教材の活用	112
自殺予防教育の普及促進	自殺予防教育モデルプログラム(児童生徒向け、保護者向け、教職員向け)の作成	926

区 分	事 業 内 容	事業費
ス ク ー ル ロ イ ヤ ー 活 用	県内 4 ブロック 4 人 (活用件数：177 件) 学校の要請を受けスクール ロイヤーが対応	2,500
計		78,889

(19) 学校教育振興

決算額

3,016 千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道徳教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道徳教育担当教員を対象に道徳教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区 分	事 業 内 容	事業費
道 徳 教 育 総 合 支 援	・道徳教育研究指定校(中学校 1 校) ・小・中学校道徳教育研究協議会	622 千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区 分	事 業 内 容	事業費
学 校 支 援 セ ン タ ー 運 営 推 進	ボランティア保険の加入(12,013 人)	601 千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群 馬 県 へ き 地 教 育 振 興 会 補 助	県へき地教育振興会	66 千円
へ き 地 教 育 セ ン タ ー 運 営 費 補 助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		786

- ④ 各種団体へ教育振興に係る補助金を交付し、教育活動の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群 馬 県 教 育 振 興 会 補 助	県教育振興会	240 千円
青 少 年 赤 十 字 指 導 者 協 議 会 補 助	県青少年赤十字指導者協議会	130
計		370

- ⑤ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学等に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園ジュニア 群馬県大会	・事前研修Ⅰ（各校で実施） ・1次予選（29チーム） ・事前研修Ⅱ（14チーム） ・2次予選（14チーム） ・群馬県大会成績上位チームによる全国大会への出場（6人）	544 千円

(20) 人権教育推進

決算額

444 千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料を作成し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
地区別人権教育研究協議会	5 回開催（270 人参加）	75 千円
人 権 教 育 啓 発 資 料 等	県内公立小学校に配布（1 学年分）	291
計		366

(21) 人権教育啓発普及

決算額

700 千円

同和問題の正しい理解と認識を図るため、部落解放同盟群馬県連合会に委託して、12 市町村で研修会・会議、座談会を実施し、人権教育の推進を図った。

(22) 外国人児童生徒等教育充実総合対策

決算額

82,143 千円

- ① 外国人児童生徒等の集住地域において、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では巡回型日本語指導スーパーバイザーを配置し、日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事業費
帰国・外国人児童生徒等 に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置 （76 人）	78,911 千円
巡 回 型 日 本 語 指 導 ス ー パ ー バ イ ザ ー （ J S V ）	散在地域の小中学校に 5 人配置 （41 校を巡回）	536
計		79,447

- ② 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語で対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	支 援 実 績 等		事 業 費
外国人児童生徒等 教育・心理サポート	電話相談窓口	63 件	(23 人)	2,696 千円
	母語カウンセリング	164 回	(26)	
	日本語・教科学習支援	487	(100)	
	心理コーディネーター養成講座	6	(16)	

(23) 県立夜間中学教育支援体制充実

決算額 5,622 千円

令和7年度は5月1日時点で77人の在籍であった。多言語対応のための母語支援員や生徒からの相談に対応するスクールカウンセラー等を配置したほか、ICT環境及び校務支援システムの整備や校旗の作成を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
夜間中学初年度備品整備	夜間中学校校旗の作成	698 千円
多 言 語 対 応	母語支援員報酬等（3人）	3,362
教 育 相 談 体 制 構 築	スクールカウンセラー報酬等	906
そ の 他	ICT環境整備、校務支援システム	648
計		5,614

(24) 地域部活動改革

決算額 4,730 千円

文化部活動の休日の地域移行を推進するため、市町の実証研究等を支援したほか、市町村による中学校の部活動指導員配置に対して補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
部 活 動 改 革 推 進	文化部活動の休日の地域移行に向けた実践的な取組を支援(3市町)	2,134 千円
部活動指導員配置促進 (文 化 部)	市町村が配置する中学校の部活動指導員の配置支援(12市町村20人)	2,596
計		4,730

(25) 学校経営管理指導

決算額 32,214 千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元的一般家庭(ホストファミリー)及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、群馬県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。また、県立嬭恋高校探究アスリートコース(スケートまたはスキー実技選択)での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高等学校特別修学支援	尾瀬ハートフルホーム・システム運営 (ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保) ・ホームステイ生徒 31 人 ・ホストファミリー 10 軒 ・「ふれあい交流会」(ホストファミリーへ感謝を伝える会)を開催	16,665 千円
	孀恋下宿等支援 ・下宿等を利用している生徒 19 人	

- ② 「県立高校の在り方に関する検討会」を開催し、地域とともに今後の県立高校の在り方について協議を進めた。また、高校教育改革の推進に向け、先進事例の研究を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高校教育改革推進	・高校教育改革に係る県外視察 ・「県立高校の在り方に関する検討会」開催	334 千円

- ③ 県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校における教育活動を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
中高一貫教育推進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校(万場高校・尾瀬高校・孀恋高校)の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	216 千円

- ④ 孀恋高校及び孀恋村を対象に、地域・全国から選ばれる学校のモデルづくりを行い、高校を核とした地域活性化を図るために、地域みらい留学による全国からの生徒受入を開始するとともに、地域関係者との協議を進め、新コースにおいて新カリキュラムを展開した。

区 分	事 業 内 容	事業費
地域・全国から選ばれる学校づくり	・高校魅力化アドバイザー委嘱 ・高校魅力化コーディネーター配置 ・カリキュラム作成及び広報活動に係る村、地域住民との会議開催 ・地域住民の参画による探究的な学びの展開 ・地域みらい留学による生徒受入	6,617 千円

- ⑤ 県内を6ブロックに分けて、各ブロックにスクールロイヤー1名を配置し、県立学校を対象とした弁護士による相談・支援体制を確立した。法務相談をはじめ、生徒向け授業や教職員向けの研修等にも対応し、学校を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
ス ク ー ル ロ イ ヤ ー 活 用	県内 6 ブロック 6 人 (活用件数：151 件) 学校の要請を受けスクールロイヤーが対応	3,700 千円

(26) 学力向上（高校教育指導）

決算額 302,047 千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、24 人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事業費
外 国 語 指 導 助 手 招 致	・ 配置校：県立高校及び中等教育学校 24 校 ・ 定期訪問校：県立高校 28 校	122,715 千円

- ② 1 人 1 台端末をはじめとする I C T 環境を有効に活用し、群馬県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスの取得、授業目的公衆送信補償金制度の活用、災害時や校外学習等において I C T を活用するための通信環境の整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
県立高校 I C T 教育加速	・ 授業支援用ソフトウェアライセンス（県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する入学生分） ・ 授業目的公衆送信補償金（全ての県立高校及び県立中等教育学校分） ・ 災害時等用モバイルルータ用通信費 194 台分	54,814 千円

- ③ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬県高校生科学コンテスト（科学の甲子園群馬県大会）	10 月 4 日（筆記競技） 11 月 8 日（実験競技、課題実技競技） 参加校：13 校 場 所：総合教育センター	218 千円

- ④ 県立高等学校における「『主体的・対話的で深い学び』の充実に向けた授業改善」及び「『指導と評価の一体化』の考え方に立った観点別学習状況の評価の充実」に向けた一体的な校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
新しい学びのための授業改善	・授業改善コーディネーター研修会(年2回) ・「総合的な探究の時間」担当者研究協議会(年2回) ・授業改善推進員説明会・情報交換会(年1回)	877 千円

(27) キャリア教育・進路指導

決算額

8,198 千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
進 路 指 導 推 進	キャリア教育・進路指導研究協議会 (2 回)	102 千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ（就業体験）等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 校 生 等 イン タ ー ン シ ッ プ 推 進	・参加生徒数 6,745 人 ・実施企業数 延べ 2,517 社	162 千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
社 会 人 特 別 講 師 派 遣	総合学科、スポーツ科、芸術科、単位制高校並びに「産業社会と人間」等の特色ある教育課程を編成している普通科及び普通科系の専門学科を置く高校 13 校(延べ 350 時間)	1,205 千円

- ④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
福 祉 資 格 取 得 推 進	・福祉科目等設置校 7 校(延べ 544 時間) ・介護福祉士合格者数 43 人(2 校)	1,848 千円

- ⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・人材育成委員会を設置 ・指定校 3 校で教育プログラムを実施 ・職業学科等設置校 15 校に専門学科講師を派遣(延べ 409 時間)	4,881 千円

(28) 生徒健全育成

決算額 48,495 千円

教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラー の 配 置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 40 人、59 校 相談件数 8,343 件	43,295 千円

(29) 学校教育振興

決算額 4,789 千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	貸与人数	奨励金	事業費
高等学校定時制課程修学奨励金	27 人	月額 14,000 円	4,536 千円

(30) 職員福利厚生・職員保健管理

決算額 109,101 千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

① 直接事業

区 分	事 業 内 容	事業費
定期健康診断等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,354 人 新規採用者採用時健診 141 特定業務従事者健診 78 B型肝炎予防ワクチン接種 105 特殊健診（金属アーク溶接作業従事者） 27 破傷風ワクチン接種 4	40,225 千円
ス ト レ ス チ ェ ッ ク	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 5,253 ストレスチェック結果活用研修 ・集団分析結果研修(管理監督者) 79 ・衛生管理者(推進者)研修 143 ・ミドルリーダー研修 129 ・セルフケア研修(一般職員) 延べ 1,639 回 ・集団分析結果個別相談会 7 所属 ・職場環境改善のための学校訪問 3	3,116
メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策	研修(講義及びワーク) ・メンタルヘルス研修・講座 (総合教育センター) 10 講座 738 人 相談 ・精神科医によるメンタルヘルス相談 41 人 ・精神保健審査会運営 6 回	1,393
計		44,734

② 補助事業

対象団体	事業内容	事業費
公立学校共済組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨密度検診事業に対する助成	64,367千円

(31) 教職員退職手当

決算額 6,492,112千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	81	1,898,410	38	877,856	196	265,955	315	3,042,221
					(159)	(101,561)	(159)	(101,561)
中学校	61	1,429,620	14	307,942	108	130,982	183	1,868,544
					(82)	(59,393)	(82)	(59,393)
高等学校	27	601,977	12	266,538	71	72,282	110	940,797
					(56)	(30,163)	(56)	(30,163)
特別支援学校	18	428,794	6	117,974	71	93,782	95	640,550
					(64)	(44,215)	(64)	(44,215)
計	187	4,358,801	70	1,570,310	446	563,001	703	6,492,112
					(361)	(235,332)	(361)	(235,332)

(注) 定年退職は、定年退職扱いを含む。

()内は内数で臨時的任用職員を示す。

(32) 文書館運営

決算額 55,431千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書及び群馬県公文書等の管理に関する条例に基づく歴史公文書等を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るため展示、講座などの普及啓発活動を行い、群馬県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

区 分	事業内容
公文書等の収集整理	・群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(1,004冊) ・知事部局から管理を委任された文書の受入れ(352冊) ・行政資料の収集整理(195冊) ・国重要文化財指定の明治期絵図の修理(1点)
古文書の収集整理	・文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)17人 ・寄贈・寄託文書の受入れ(7件、2,404点) ・古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(7件、11,318点) ・『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査

区 分	事 業 内 容																	
教 育 普 及 活 動	・テーマ展示 1「収蔵資料でたどる江戸と上州のつながり～上州に吹いた江戸の風～」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示同時開催)(観覧者 1,056 人) ・テーマ展示 2「昭和の軌跡－文書が語る群馬－」(インターネット展示同時開催)(R8.3 末現在観覧者 274 人) ・文書館の逸品展(全 6 回)の開催 ・「古文書入門講座」(全 4 回)・「長期古文書講座」(全 10 回)・「ぐんま史料講座」(全 2 回)等の講座の開催 ・広報誌『文書館だより』 ・『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額 115 千円) ・学校連携として学習支援、教員研修等の実施																	
収蔵文書の現況及び 観 覧 利 用 状 況	・収蔵文書<table><tr><td>公 文 書 等</td><td>古 文 書</td><td>県 史 編 さん 事業引継文書</td><td>計</td></tr><tr><td>108,583 冊</td><td>607,617 点</td><td>93,266 点</td><td>809,466 点</td></tr></table> ・観覧等利用状況<table><tr><td>観 覧 者 数</td><td>観 覧 冊 数</td><td>レファレンス(相談等)件数</td></tr><tr><td>1,302 人</td><td>8,946 冊</td><td>98 件</td></tr></table>				公 文 書 等	古 文 書	県 史 編 さん 事業引継文書	計	108,583 冊	607,617 点	93,266 点	809,466 点	観 覧 者 数	観 覧 冊 数	レファレンス(相談等)件数	1,302 人	8,946 冊	98 件
公 文 書 等	古 文 書	県 史 編 さん 事業引継文書	計															
108,583 冊	607,617 点	93,266 点	809,466 点															
観 覧 者 数	観 覧 冊 数	レファレンス(相談等)件数																
1,302 人	8,946 冊	98 件																

(33) 総合教育センター運営

決算額 195,232 千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 26 研修	188 日	1,646 人	10,900 千円
指定研修	管理職研修等 18	39	751	
希望研修	各教科研修等 42	118	2,409	
公開講座	教員養成研修 2	7	173	
計(88 研修講座)		352	4,979	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区 分	概 要	研修員	事業費
長 期 研 修	総合教育センターで1年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	20 人	406 千円
長 期 社 会 体 験 研 修	企業等において1年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	2	
特 別 研 修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間25日の研修を行い、幼児・児童生徒の実態に応じた保育・授業実践を通して教科指導力等を高めた。	30	

ウ 調査研究

教育の今日的な課題等の解決に向け、テーマを設定して調査研究に取り組んだ。

区 分	概 要	事業費
調 査 研 究	群馬県教育課題の解決に向けて、指導主事と教育研修員がエージェンシーを発揮しながらチームで協働的に調査研究を行い、ぐんま教育フェスタで発表を行ったほか、総合教育センターホームページに掲載して成果を公表した。	516 千円

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向け、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区 分	件 数		事業費
教育関係資料 の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	3,184 冊	4,143 千円
	教育用ビデオ・DVD貸出	44 本	
	教育資料複写	3 件	
研 修 支 援 隊	研修支援隊	82 件	276
	教材・教具の貸出・提供	489	
計			4,419

イ ぐんまスクールネット

教育用ネットワークシステムを運営し、ICT機器にかかる県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行った。

区 分	接続校数	事業費
県立高等学校（中等教育学校含む）	60 校	96,058 千円
県立特別支援学校	23	
県立中学校	1	

ウ めんま教育フェスタ

教育における最新情報を提供するとともに、群馬県の教育課題解決に向けた提案を行うため、総合教育センターによる調査研究や、教育研修員の研究成果の発表を実施した。また、座談会やパネルディスカッション、体験会等、来場者参加型の時間を設け、群馬の教育の在り方について広く考える機会とした。さらに、フェスタ当日から教育研修員の研究発表動画等のオンライン配信を開始した。

事業内容	アクセス数	ライブ参加者数	事業費
- 研究成果配信 18 本 - 各係研究発表、研修員成果発表 - 特別発表（義務教育課・特別支援教育課・群馬大学教職大学院） - めんま教育賞紹介	4,459 回 (令和8年7月現在)	617 人	20 千円

エ めんま教育賞（杉の子賞）

群馬県教育の向上に関する論文等を県内教職員から募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

応募数(入賞数)	事業費
65 編(5 編)	102 千円

③ 相談対応

心と学びのサポートセンター「つなぐん」において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 心と学びのサポートセンター「つなぐん」（教育相談）

児童生徒、保護者や教職員を対象に、来所・電話等による相談に対応した。

区 分	件 数	事業費
教育相談		25,746 千円
来 所 相 談	88 件	
電 話 相 談	1,819	
子育て相談		
来 所 相 談	1 件	
電 話 相 談	50	

イ 心と学びのサポートセンター「つなぐん」（こどもの発達相談）

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に対応した。

区 分	件 数	事業費
こどもの発達相談		7,681 千円
来 所 相 談	99 件	
電 話 相 談	216	

ウ 「つなぐん相談ダイヤル」カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「つなぐん相談ダイヤル」カードを配布した。

区 分	作成枚数	事業費
「つなぐん相談ダイヤル」カード 配布先：県内全ての幼稚園、保育所(園)、 幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、 中等教育学校及び特別支援学校 等	330,000 枚	523 千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区 分	回数	参加者数	事業費
夕 や け 保 育 研 修 会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6 回	197 人	639 千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)に よ る 出 前 研 修	124	4,100	

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 55,265,006 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 小 学 校	6,826 人	55,131,699 千円	133,307 千円

※教職員数：令和 7 年 5 月 1 日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 33,168,079 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 中 学 校	4,045 人	32,984,247 千円	183,832 千円

※教職員数：令和 7 年 5 月 1 日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 27,463,883 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公 立 高 等 学 校	3,072 人	27,263,817 千円	200,066 千円

※教職員数：令和 7 年 5 月 1 日現在

(2) 産業教育設備等の充実

決算額 305,171 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備の整備充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
産 業 教 育 設 備	製図台、旋盤及び農薬散布機等次代を 担う職業人材育成のための教育設備の 整備	269,962 千円
定時制通信制教育振興	有職生徒への教科書給付	591

区 分	事 業 内 容	事業費
教育用コンピュータ設備等	基本ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス取得	34,618 千円
計		305,171

(3) 県立学校 I C T 環境整備 決算額 170,391 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備した I C T 機器や校内 L A N 環境等の保守を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	専用窓口の運用により、県立 82 校の I C T機器や校内 L A N環境等を保守	113,475 千円
特 別 支 援 学 校		56,916
計		170,391

(4) 校務支援システム 決算額 102,547 千円

個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報・成績情報等を一元管理するシステムを全県立高等学校・中等教育学校(59 校) で適正に運用した。

(5) 県立学校用パソコン整備 決算額 683,860 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新した。

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 等	県立高校・中等教育学校のうち更新が必要な 59 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	603,753 千円
特 別 支 援 学 校	県立特別支援学校のうち更新が必要な 23 校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	80,107
計		683,860

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 14,199,774 千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,644 人	14,156,960 千円	42,814 千円

※教職員数：令和 7 年 5 月 1 日現在

(2) 特別支援教育振興 決算額 197,886 千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	2,952 件	10,809 千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	8,714	
計	11,666	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	14校 89人	65,663千円

- ③ 県立特別支援学校13校に就労支援員7人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	477か所	22,560千円

- ④ 県立特別支援学校に導入した校務支援システムの保守を行った。

区 分	学校数	事業費
校務支援システム導入	県立特別支援学校 23校	25,981千円

(3) 特別支援教育就学奨励

決算額 236,740千円

特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事業量		事業費
県立特別支援学校	23校	1,886人	214,287千円
市立特別支援学校	2	301	15,803
私立特別支援学校	1	49	4,862
計	26	2,236	234,952

6 学校建設事業費

(1) 高等学校施設整備等

決算額 3,690,437千円

高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、空調設備設置工事等を実施した。

区 分	事業内容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	76,519千円
学校施設長寿命化・教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	1,190,666
県立高等学校空調設備維持管理	学校施設に設置した空調のメンテナンス等	29,379
県立高等学校等特別教室空調設備整備	特別教室への空調設備整備	155,061
高等学校財産管理	嬭恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	82,671
沼田・利根地区新高校整備	沼田・利根地区新高校整備増築棟新築工事等	1,326,475
県立学校体育館空調整備	体育館への空調設備設置工事等	787,531

区 分	事 業 内 容	事業費
県 立 学 校 施 設 L E D 照 明 改 修	高等学校・中等教育学校の LED 照明 設置（リース）	42,135 千円
計		3,690,437

(2) 特別支援学校施設整備等

決算額 1,372,369 千円

特別支援学校施設の改善を図るため、施設長寿命化、伊勢崎地域特別支援学校再編整備に係る設計業務等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	22,314 千円
学校施設長寿命化・ 教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	527,152
特別支援学校整備	伊勢崎地域特別支援学校再編整備等	582,986
赤城特別支援学校 群馬病院分教室設置	GSN 回線・電話回線工事	696
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	19,484
県立学校体育館 空調整備	体育館への空調設備設置工事等	207,853
県立学校施設 L E D 照 明 改 修	特別支援学校の LED 照明設置（リース）	11,884
計		1,372,369

7 社会教育費

(1) 社会教育推進・家庭教育支援・人権教育推進等

決算額 7,892 千円

家庭教育・社会教育行政職員等に対する研修体制の整備及び支援を行った。

区分	事 業 内 容	参加人数等		事業費
社 会 教 育 委 員 運 営	・ 社会教育委員会議 ・ 社会教育委員研究会議 〔 県市町村新任社会教育委員研修 社会教育研究大会	3 回	124 人 191	362 千円
社 会 教 育 研 修 支 援	・ 地区別社会教育主事等研修講座 ・ 県社会教育主事等職員研修 ・ 地区別 P T A 指導者研修	17 1 5	384 51 408	456
家 庭 教 育 支 援	・ 親の学びプログラム普及・実践 （出前講座の実施・周知） ・ ファシリテーター養成講座 ・ 家庭教育支援チーム等連携推進 ・ 地区別家庭教育支援連携会議 ・ 市町村家庭教育支援担当者等研修会 ・ 家庭教育連携推進 （教育事務所 5 か所）	116 2 1 7 1 11	5,269 28 47 165 36 1,202	294

区分	事業内容	参加人数等	事業費
人権教育推進	・人権教育指導者養成講座 ・人権教育研修 ・集会所等における人権教育推進事業費補助 ・社会教育における人権教育推進資料作成	5 市町村 8 回 691 人 60 か所 15 市町村 3,000 部	3,773 千円
読書活動推進	・読書活動推進会議 ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	2 回 1 館、5 団体	188
社会教育啓発	・生涯学習課運営		2,819
計			7,892

(2) 社会教育団体育成

決算額 1,710 千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の補助等を実施した。

区分	事業内容	事業費
社会教育関係団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか 9 団体に補助 ・優良公民館、PTA等の表彰	1,710 千円

(3) 青少年教育振興

決算額 500 千円

(公社) 群馬県子ども会育成連合会とともに上毛かるた競技県大会を開催した。

(4) 生涯学習の振興

決算額 70,102 千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、地域の教育力の総合的な向上を図るため、学校・家庭・地域が連携した各種取組を実施した。

① ぐんま県民カレッジ「地域の多様な学び講座」

各地域の実態や要望、地域課題などを踏まえた多様な学びの講座により、県民一人一人が生涯を通して学ぶことができる学習機会の提供を行った。

事業内容	講座数	受講者数	事業費
県民への学習機会の提供	5 講座	534 人	216 千円

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働推進	・各教育事務所において、地域と学校の連携 ・協働推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問	5 回 519 人	350 千円

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
地 域 学 校 協 働 活 動 体 制 整 備 推 進	・ 各教育事務所において、地域学校協働活動における地域学校協働活動推進員等の養成や資質向上のための研修 ・ 群馬県地域学校協働活動推進員による地域と学校との連絡調整	1,042 人 5	321 千円 1,123
計			1,794

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
地域と学校の 連携・協働体 制構築の推進	・ 協働活動支援員等研修会 ・ 運営委員会の設置や研修等	6 回 278 人 8 市町村	515 千円
地域学校協働 活動推進員等 の 配 置	・ 地域学校協働活動推進員又は地域学校協働活動推進員と同様の役割を担う者の配置	13 市町村	3,066
学校の働き方 を 踏 ま え た 活 動	・ 授業補助、部活動補助、環境整備、学校行事の運営支援等	5 市町村	357
計			3,938

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会、親子参加型行事、相談対応等の支援を実施した。

実 施 内 容	実 施 数	事業費
学習機会の提供、情報提供等	榛東村、川場村	196 千円

⑤ 不登校児童生徒等支援

学校での学びにつながりにくい児童生徒等の多様な学びの場・居場所の一つであるフリースクール等民間施設に対する財政的支援等を実施した。

※財源に企業版ふるさと納税による寄附金を活用

実 施 内 容	実 施 数	事業費
寄附金等の基金積立		50,058 千円
フリースクール等への事業費補助	13 施設	12,730
専門的人材による経営や施設運営等に対する助言等の実施	随時	1,170
計		63,958

(5) 生涯学習センター運営

決算額 120,615 千円

生涯学習推進の中核的役割を担う生涯学習センターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 ・課題解決支援 ・学習相談	連携機関数 537 機関 入学者 (手帳交付者) 累計 13,014 人 受講者 447 257 件	1,567 千円
生涯学習情報提供システム運営	・ぐんま県民カレッジ Web ページのシステム運用	アクセス件数 47,270 件 (令和7年4月～令和8年3月)	1,426
視聴覚教育推進	・視聴覚センターの管理・運営 ・教育メディア指導者養成	受講者 50 人	1,726
少年科学教育推進	・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室	入場者 19,219 人 48,201 実施回数 57 回	1,914
施設管理	・貸館 ・施設維持管理委託等	入館者数 221,851 人	113,982
計			120,615

(6) 図書館運営

決算額 203,870 千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
図書館運営	・施設維持管理委託等	入館者数 162,467 人 個人貸出 222,731 点	93,730 千円
子どもの読書活動推進	・学校図書館研修会 ・読書活動支援 1000 冊プラン ・朝の読書活動推進セット ・学習支援図書セット貸出 ・全国高等学校ビブリオバトル群馬県大会	参加人員 37 人 4 町村貸出 2,840 冊 年 2 回 24 校 随時学校等 32 か所 参加人員 89 人	3,298

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
図 書 館 情 報 提 供 シ ス テ ム	・図書館業務全般を支える基幹システムの運用 ・相互貸借、横断検索等の県内図書館支援機能提供 ・デジタルライブラリー、調査相談事例データベースの提供 ・電子書籍サービス連携	群馬県内図書館 情報ネットワーク 参加館(室) 164 館(室) ホームページ アクセス件数 1,020,139 件 (令和7年4月～令和8年3月)	49,179 千円
市 町 村 ・ 学 校 等 支 援	・図書館未設置町村を対象に図書資料から貸出セットを組む本館パック貸出 ・図書資料の相互貸借を実施(定期巡回 52 館及び随時巡回)	下仁田町、長野原町、高山村、みなかみ町 相互貸借貸出数 11,523 冊	1,086
資 料 情 報 サ ー ビ ス	・図書館資料の収集、整理、保存、提供 ・電子書籍の購入、サービス提供 ・貴重資料のデジタル化	電子書籍購入数 840 点 資料点数 1,697	56,577
計			203,870

(7) 青少年会館運営等

決算額

75,365 千円

① 青少年会館運営

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
青 少 年 会 館 運 営 (指定管理者)	・県青少年会館においてきめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施	利用人数 35,862 人	67,499 千円
青 少 年 会 館 運 営 (県)	・指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況の評価、フィードバックを実施	年 1 回開催	48
計			67,547

< 指定管理者が行った令和7年度青少年健全育成推進事業 >

区 分	事 業 内 容	回数等	参加人数等
青 少 年 指 導 者 ・ ボ ラ ン テ ィ ア 養 成	・中学生・高校生交流ボランティア体験	1 回	35 人
	・若者ボランティアフェスティバル	1	141
	・青少年の参画による体験活動推進事業	3	61
	・体験活動・ボランティア活動支援センター	通年	17

区 分	事 業 内 容	回数等	参加人数等
青少年の 交流・体験 活動	・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ	1 回	649 人
	・親子ふれあい体験教室	1	12 組 25
	・高校生写真講座	1	104
	・交流文化体験	1	20
	・小学生イラスト講座	1	18
	・企業コラボ体験活動	1	19
青少年団体の 育成及び指導	・夏休み宿題お助け隊	1	176
	・夏休み子ども茶道教室	1	20
	・おやこで茶道教室	1	18 組 36
	・あつまれ！子どもひろば	1	31
	・スカウトと上州の社会人をつなぐ 場所	1	23
	・ボランティアのつどい	1	17
	・地域団体応援	1	842
情報収集・ 情報提供 システム	・ぐんま青少年ねっと（来館者への インターネット環境提供（学習利 用コーナー）、ボランティア情報等 提供）	通年	学習情報コ ーナー利用 者 238
	・青少年活動事例調査	通年	5 回

② 青少年自立・再学習支援

様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
相 談	560 件	5,000 千円
体 験 活 動	延べ 12 回	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事 業 内 容	回数等	事業費
学 習 相 談	233 件	2,818 千円
学 習 支 援	計 60 日 延べ 33 人	

(8) 青少年教育施設運営等

決算額

28,905 千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じた体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区 分	利用人員	事業費
北 毛 青 少 年 自 然 の 家	9,720 人	12,058 千円
東 毛 青 少 年 自 然 の 家	13,128	11,597

区 分	利用人員	事業費
施 設 管 理		3,821 千円
計		27,476

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事業費
青 少 年 自 然 体 験 推 進	・親子体験活動 ・自然体験活動 ・宿泊自然体験活動	小中学生親子 67 人 小中学生親子 208 一般県民 1,439 小学生・中学生 62	1,208 千円
青 少 年 ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 ・ 体 験	・青少年ボランティア養成 ・青少年ボランティア体験	高校生等 48 中学生・高校生 等 204	119
青 少 年 自 立 支 援	・ぐんまいいききチャレンジ 社会とうまく関われない青 少年等に自然体験や生活文 化体験等の機会を提供し、 自立を支援	青少年と その保護者 219	102
計			1,429

(9) ぐんま天文台運営

決算額 133,265 千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスを提供するとともに、望遠鏡や観測装置等の維持管理やモニュメント群の改修などを行い、安全な活動ができるよう適切な施設運営を行った。

また、天文学のすそ野拡大に向けて、学校へ出向いた授業サポートや天体観察・定例観望会や各種説明会、メディアとの連携による広報活動を展開した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
施 設 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 23,807 人	111,004 千円

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
教 育 普 及	・天文台内の普及 流星群観察会、児童絵画展オンライン、天体写真展、3Dシアター、スタッフいち推しツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用(保育園・幼稚園 7 園、小学校 42 校、中学校 8 校、特別支援学校 1 校、高校 38 校、大学等 44 校) ・天文台外の普及 子ども宇宙教室等 ・天文授業サポート(小学校 41 校、中学校 15 校、特別支援学校 1 校) ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・YouTube「星空どうだんべ」等配信	140 校 3,330 人 4 会場 199 人 57 校 3,930 人 116 件 9 回	795 千円
観 測 研 究	・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成		21,466
計			133,265

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 152,828 千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理を行った。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
昆虫の森 運営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理	入園者数 94,680 人	146,671 千円
昆虫展示	・第 22 回企画展 「ぐんま昆虫の森企画展 20 年のあゆみ」 ・季節展 「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育		4,269

区 分	事 業 内 容	回数等	事業費
教育普及	・ 自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・ 学校利用説明会 ・ 学校利用の状況 幼稚園・保育所 小学校 高校 特別支援	5 回 161 人 69 園 195 校 4 1 計 269	1,755 千円
調査研究	・ 研究成果発表、調査報告書作成		133
計			152,828

8 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 71,506 千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業などを実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

① 児童生徒健康管理

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
県立学校児童 生徒健康診断	・ 心臓検診 ・ 尿検査 ・ 貧血検査 ・ 結核検診 胸部レントゲン撮影	10,817 人 31,811 3,754 10,363	56,765 千円

② 学校保健管理指導

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
へ き 地 巡 回 検 診	眼科・耳鼻科の学校医のいない へき地学校において検診を実施	7 町村 13 校	700 千円
学 校 保 健 指 導 等	県立学校室内環境衛生検査	63 校	200
	県立学校簡易専用水道検査	55 校 59 か所	1,038
計			1,938

(2) 学校安全対策

決算額 135,614 千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	事業費
学校安全指導	(独)日本スポーツ振興センター災害共済	加入者数 33,855 人	128,978 千円
	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金(全校加入)	加入校数 83 校	4,103
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1 件	67
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動に関する補助(国・県・市 各 1/3)	4 市	492
	学校安全総合支援事業 藤岡市(中学校 5 校、小学校 11 校)をモデル地域に指定して、実践的な防災教育を実施		1,974
計			135,614

(3) 学校給食管理指導・県立学校給食実施 決算額 76,130 千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区 分	事 業 内 容	事業費
学 校 給 食 ぐ ん ま の 日	・ 地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・ 「学校給食ぐんまの日」 絵画コンクール実施 (応募数 2,235 点)	47 千円
食 に 関 す る 健 康 課 題 対 策 支 援	・ 文部科学省による事業を受託し、肥満改善指導を 2 校で実施	146
安全衛生管理 巡 回 指 導	・ 安全衛生管理巡回指導(60 施設)	3,363
計		3,556

② 県立学校給食実施

区 分	事 業 内 容	学校数等	事業費
県立学校給食 運 営 管 理	・ 市町への学校給食委託 ・ 給食従事者検便(2 回/月)	6 校 91 人	66,172 千円
県立学校給食 費保護者負担 軽減事業費	・ 食材費の高騰に対し、給食費を値上げすることなく給食を提供	16 校	6,402
計			72,574

(4) 学校体育振興 決算額 122,129 千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区 分	事 業 内 容	事業費
体 育 ・ 保 健 体育教育課程 実 技 指 導 サ ポ ー ト	教員向け研修会への講師派遣（3 件）	54 千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区 分	事 業 内 容	事業費
大 会 開 催 等 補 助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育団体が主催する大会（県大会・関東大会）に対する補助（12 大会等、70,058 人参加）	3,870 千円
全 国 大 会 等 派 遣 費 補 助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が群馬県代表として関東大会・全国大会に参加する際の派遣費補助（5 大会、3,673 人派遣）	63,050
計		66,920

③ 学校体育・運動部活動推進

区 分	事 業 内 容	事業費
高 等 学 校 部 活 動 推 進 エ キ ス パ ー ト 活 用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣（58 校、99 人）	2,270 千円
運 動 部 活 動 指 導 者 支 援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための研修会を開催（1 回、66 人）	10
運 動 部 活 動 ト ー タ ル サ ポ ー ト	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための、スポーツ医・科学の理論研究会を開催（1 回、25 人参加）	22
部 活 動 指 導 員 配 置 促 進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るため、県立学校に部活動指導員を配置する。また、市町村が配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通費を補助（高等学校 11 人、中学校：24 市町村 138 人）	27,291
部 活 動 改 革 推 進	運動部活動の地域連携及び地域スポーツクラブ活動への段階的な地域移行に向けた、コーディネーターの配置や体制整備検討委員会、クラブの体制整備の実証事業の実施等（コーディネーター6 人、検討委員会 22 回、実証事業 12 市町村、WC 会議 4 回）	24,116
計		53,709

（５）児童生徒体力向上対策

決算額

1,654 千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
体 力 向 上 研 修 会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職員や大学教授等による研修会(参集・オンライン参加)を実施(397名参加)	1,654 千円
小 学 校 体 育 授 業 モ デ ル 作 成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携して作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1校)	
中 学 校 保 健 体 育 科 授 業 充 実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業・授業研究会を実施(1校)	
体 力 優 良 証 授 与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与(小学生 6,078 人、中学生 5,819 人、高校生 1,335 人)	
実 践 事 例 資 料 等 作 成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」の配布や授業等動画を県内の全小中学校に YouTube で限定配信	

(6) 榛名高原学校運営

決算額

2,866 千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事 業 内 容	利用数	事業費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど	49 校 4,716 人	2,866 千円

9 大学費

(1) 公立大学法人運営

決算額

1,908,704 千円

県立女子大学及び県立県民健康科学大学を運営する群馬県公立大学法人に対し、授業料等の法人の自己収入では不足する分について、運営費交付金(1,699,358 千円)を交付した。また、授業料並びに入学金減免に要する経費について、授業料等減免交付金(209,346 千円)を交付した。

① 運営費交付金の積算：

支出(人件費、運営経費等)－自己収入(学納金等)
 $= 2,588,909 \text{ 千円} - 889,551 \text{ 千円} = 1,699,358 \text{ 千円}$

② 授業料等減免交付金に基づく減免対象学生数(令和7年度実績)：

- ・ 授業料の減免対象学生数 県立女子大 498 名、県立県民健康科学大 270 名
- ・ 入学金の減免対象学生数 県立女子大 71 名、県立県民健康科学大 30 名

(県立女子大学の学生在学状況等)

ア 学部の学生在学状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
				1 年	2 年	3 年	4 年	計
文 学 部	国 文 学 科	人 50	年 4	人 57	人 58	人 55	人 63	人 233
	英 米 文 化 学 科	40	4	47	49	39	50	185
	美 学 美 術 史 学 科	30	4	32	35	33	39	139
	総 合 教 養 学 科	20	4				25	25
	文 化 情 報 学 科	30	4	35	38	33		106
	計	140 (150)		171	180	160	177	688
国 際 コミュニケーション学部		60	4	67	66	74	62	269
合 計		200 (210)		238	246	234	239	957

※ 1 学年定員欄の () は、1 ～ 3 年生の定員

イ 大学院の学生在学状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
				1 年	2 年	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻	5 人	2 年	7 人	1 人	8 人
	英 米 文 化 専 攻	5	2	1	3	4
	芸 術 学 専 攻	5	2	2	6	8
	複 合 文 化 専 攻	3	2			
	計	18		10	10	20
国 際 コミュニケーション研究科		3	2		1	1
合 計		21		10	11	21

ウ 令和7年度学生入学状況 (学部)

区 分		定員	志願 者数	志願 倍率	合格 者数	入学 者数	うち県内出身者	
							人 数	割 合
文 学 部	国 文 学 科	人 50	人 283	倍 5.6	人 67	人 57	人 33	% 57.9
	英 米 文 化 学 科	40	206	5.1	60	47	24	51.1
	美 学 美 術 史 学 科	30	148	4.9	39	32	19	59.4
	文 化 情 報 学 科	30	125	4.1	38	35	18	51.4
	計	150	762	5.0	204	171	94	55.0
国 際 コミュニケーション学部		60	238	3.9	72	67	31	46.3
合 計		210	1,000	4.7	276	238	125	52.5

エ 令和 7 年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分		卒業生	就職希望者	就職者	就職率	大学院等進学
文 学 部	国 文 学 科	58 人	53 人	53 人 (24)	100.0%	2 人
	英 米 文 化 学 科	41	38	36 (13)	94.7	3
	美学美術史学科	34	27	27 (7)	100.0	4
	総 合 教 養 学 科	22	20	20 (11)	100.0	
	計	155	138	136 (55)	98.6	9
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部		59	54	54 (12)	100.0	1
合 計		214	192	190 (67)	99.0	10

※ 就職者欄の（ ）は、群馬県内に本社を置く企業への就職者数及び他県本社で群馬県内事業者へ配属となった者の数の合計内数

※ 就職者の就職先内訳は、民間 160 人、公務員 14 人、教員 16 人

（県立県民健康科学大学の学生在学状況等）

ア 学部の学生在学状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数				
			1 年	2 年	3 年	4 年	計
看 護 学 部	80 人	4 年	82 人	82 人	82 人	86 人	332 人
診療放射線学部	35	4	36	35	36	38	145
合 計	115		118	117	118	124	477

イ 大学院の学生在学状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

（ア）博士前期課程

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数		
			1 年	2 年	計
看 護 学 研 究 科	4 人	2 年	3 人	8 人	11 人
診療放射線学研究科	5	2	5	10	15
合 計	9		8	18	26

（イ）博士後期課程

区 分	1 学年 定員	修業 年限	在 学 者 数			
			1 年	2 年	3 年	計
看 護 学 研 究 科	2 人	3 年	2 人	3 人	10 人	15 人
診療放射線学研究科	2	3	2	2	9	13
合 計	4		4	5	19	28

ウ 令和 7 年度学生入学状況（学部）

区 分		定 員	志 願 者 数	志 願 倍 率	合 格 者 数	入 学 者 数	うち県内出身者	
							人 数	割 合
看護学部	一 般	45 人	117 人	2.6 倍	49 人	47 人	32 人	68.1 %
	推 薦	35	76	2.2	35	35	35	100.0
	社 会 人	若干名						
	計	80	193	2.4	84	82	67	81.7
診療放射線学部	一 般	20	57	2.9	23	21	8	38.1
	推 薦	15	39	2.6	15	15	15	100.0
	社 会 人	若干名						
	計	35	96	2.7	38	36	23	63.9
合 計		115	289	2.5	122	118	90	76.3

エ 国家試験合格状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分	国家試験名	受験 者 数	合格 者 数	合格 率	全国 平均
看護学部	保健師試験	30 人	30 人	100.0%	87.1%
	看護師試験	80	80	100.0	88.3
診療放射線学部	診療放射線技師試験	37	36	97.3	76.2

オ 令和 7 年度末卒業者の就職進路状況（学部）

区 分	卒業 生	就 職						進 学	その他 ※ 3
		国 立	都道 府県 又は 市町村 立	公的 社会 保険 関係 団体	医療 法人 等	県又 は市 町村	その 他 ※ 2		
看護学部	81 人	15 人 (14)	14 人 (14)	19 人 (11)	19 人 (7)	10 人 (5)		3 人	1 人
診療放射線学部	37	9 (1)	6 (3)	1 (0)	17 (8)	1 (0)	1 (0)	2	
合 計	118	24 (15)	20 (17)	20 (11)	36 (15)	11 (5)	1 (0)	5	1

※ 1 就職欄の下段（ ）は、県内就職者数

※ 2 看護師・保健師・診療放射線学部技師以外の職に就いた者

※ 3 就職・進学希望なしの者

（２）施設整備

決算額 225,995 千円

群馬県公立大学法人の施設（県立女子大学及び県立県民健康科学大学）を適切に維持保全、整備した。

令和 7 年度は、県立大学の教育環境の向上のため、老朽化した施設等の整備に対する補助を実施し、トイレや空調設備等を改修した。